

第1 一般会計

1 収支状況

(1) 予算現額	1兆7,527億8,320万3,424円
(2) 歳入総額	1兆6,915億8,377万5,268円
(3) 歳出総額	1兆6,818億 310万1,770円
(4) 歳入歳出差引額	97億8,067万3,498円
(5) 実質収支額	48億2,798万1,435円

区 分		平成22年度	平成21年度	比較増減	増減率
①	予算現額	1,752,783,203,424 ^円	1,821,159,380,373 ^円	△ 68,376,176,949 ^円	△ 3.8 [%]
②	歳入総額	1,691,583,775,268	1,757,271,019,233	△ 65,687,243,965	△ 3.7
③	歳出総額	1,681,803,101,770	1,748,289,341,763	△ 66,486,239,993	△ 3.8
④	歳入歳出差引額(②-③)	9,780,673,498	8,981,677,470	798,996,028	8.9
⑤ 翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	18,708,414	835,538,079	△ 816,829,665	△ 97.8
	繰越明許費繰越額	4,382,519,841	3,597,360,750	785,159,091	21.8
	事故繰越し繰越額	551,463,808	356,567,749	194,896,059	54.7
	計	4,952,692,063	4,789,466,578	163,225,485	3.4
⑥	実質収支額(④-⑤)	4,827,981,435	4,192,210,892	635,770,543	15.2
⑦	前年度実質収支額	4,192,210,892	5,149,191,299		
⑧	単年度収支額(⑥-⑦)	635,770,543	△ 956,980,407		

(注1) 1万円未満四捨五入
(注2) 丸数字は2ページに対応

① 予算現額 1兆 7,527 億 8,320 万円

② 歳入総額 1兆 6,915 億 8,378 万円

〔主なもの：県 税 6,407 億 8,956 万円 県 債 3,230 億 4,451 万円〕
地方交付税 2,092 億 7,353 万円 国庫支出金 1,876 億 6,481 万円〕

③ 歳出総額 1兆 6,818 億 310 万円

④ 歳入歳出差引額 (形式収支額)
97 億 8,067 万円
(②-③)

○歳入歳出差引額(形式収支額)

歳入総額から歳出総額を単純に差し引いたもので、当年度に収入された現金と支出された現金との差額。

○翌年度へ繰り越すべき財源

翌年度へ事業を繰り越した場合、その支出に充てることが予定されていた現金のうち、当年度において既に収入済のもの。

○実質収支額

形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いたもので、本来当年度に属すべき収入と支出との差額。

○単年度収支額

当年度の実質収支額から前年度実質収支額を差し引いたもので、当年度だけの収支を表す。

⑤ 翌年度へ繰り
越すべき財源
49 億 5,269 万円

⑥ 実質収支額
48 億 2,798 万円
(④-⑤)

⑦ 前年度実質収支額
41 億 9,221 万円

⑧ 単年
度収
支額

6 億 3,577 万円
(⑥-⑦)

2 歳 入

(1) 款 別

ア 予算現額 1兆7,527億8,320万3,424円

イ 調定額 1兆7,328億6,689万4,444円

ウ 収入済額 1兆6,915億8,377万5,268円

エ 予算現額に対する
収入済額の割合 96.5%

オ 収入済額の対
前年度増減率 3.7%減 (656億8,724万3,965円減)

* 平成21年度収入済額 1兆7,572億7,101万9,233円

カ 不納欠損額 27億264万7,658円

県税 23億6,558万3,704円

〈欠損理由〉無財産、所在不明など地方税法の規定に基づく滞納処分停止後3年経過したもの、滞納処分停止中の時効など

県税以外 3億3,706万3,954円

〈欠損理由〉廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく行政代執行費用の納付において、債務者が事実上倒産しており滞納処分停止後、時効により債権が消滅したものなど

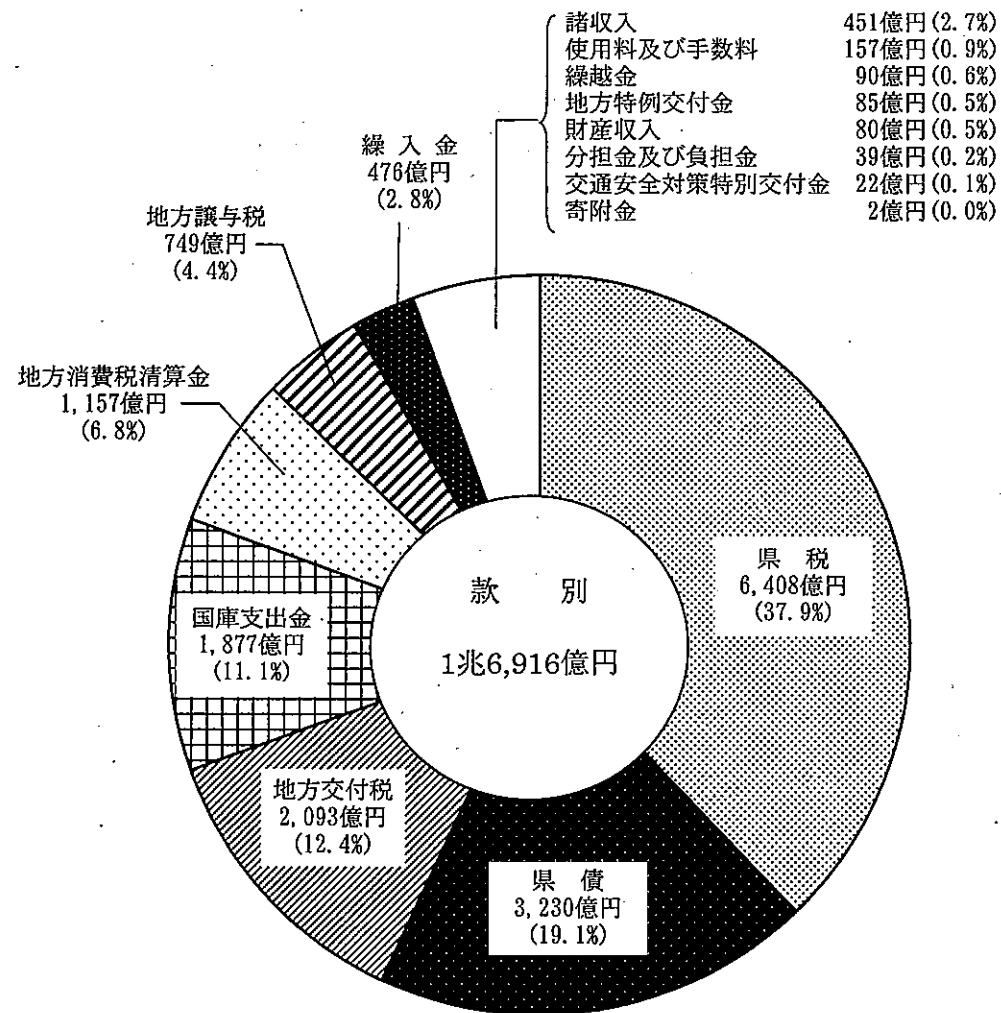
キ 収入未済額 385億8,047万1,518円

県税 364億8,880万6,212円

〈未済理由〉納税者の営業不振や生活困窮等経済的事情、地方税法の規定による徴収猶予など

県税以外 20億9,166万5,306円

〈未済理由〉・補助金の不正受給に関する損害賠償代位請求等住民訴訟事件の確定に伴う賠償金の納付において、相手方が無資力であるため
・経営基盤安定資金貸付金において、相手方が清算手続き中のため
・河川法に基づく原因者費用負担金において、相手方の資金繰り困難によるため
・道路交通法に基づく放置違反金において、使用者の経済的事情等によるため



(注) 億円未満四捨五入

○ 歳 入(款別)

款	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 E(B-C-D)	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 F (C-A)	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 割 合 G(C/A)	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 割 合 H(C/B)	収 入 済 額 の 対 前 年 度 増 減 率 I
	円	円	円	円	円	円	%	%	%
① 県 税	637,400,000,000	679,643,952,398	640,789,562,482	2,365,583,704	36,488,806,212	3,389,562,482	100.5	94.3	△ 5.0
② 地方消費税清算金	115,657,000,000	115,657,729,650	115,657,729,650	0	0	729,650	100.0	100.0	△ 0.1
③ 地方譲与税	74,611,000,000	74,934,332,038	74,934,332,038	0	0	323,332,038	100.4	100.0	105.7
④ 地方特例交付金	8,519,126,000	8,519,126,000	8,519,126,000	0	0	0	100.0	100.0	△ 3.2
⑤ 地方交付税	209,072,296,000	209,273,526,000	209,273,526,000	0	0	201,230,000	100.1	100.0	13.0
⑥ 交通安全対策特別交付金	2,134,000,000	2,183,087,000	2,183,087,000	0	0	49,087,000	102.3	100.0	△ 5.0
⑦ 分担金及び負担金	3,993,801,518	4,070,602,733	3,863,693,358	18,033,216	188,876,159	△ 130,108,160	96.7	94.9	△ 9.2
⑧ 使用料及び手数料	16,379,402,000	15,757,993,089	15,732,251,113	76,200	25,665,776	△ 647,150,887	96.0	99.8	△ 45.5
⑨ 国庫支出金	208,787,037,578	187,664,805,562	187,664,805,562	0	0	△ 21,122,232,016	89.9	100.0	△ 24.0
⑩ 財産収入	8,038,131,000	7,962,872,844	7,959,400,311	0	3,472,533	△ 78,730,689	99.0	100.0	△ 26.6
⑪ 寄附金	129,601,000	212,607,673	212,607,673	0	0	83,006,673	164.0	100.0	95.3
⑫ 繰入金	56,076,157,000	47,623,111,951	47,623,111,951	0	0	△ 8,453,045,049	84.9	100.0	34.6
⑬ 繰越金	8,981,676,578	8,981,677,470	8,981,677,470	0	0	892	100.0	100.0	7.7
⑭ 諸収入	50,607,939,750	47,336,961,536	45,144,356,160	318,954,538	1,873,650,838	△ 5,463,583,590	89.2	95.4	△ 19.3
⑮ 県債	352,396,035,000	323,044,508,500	323,044,508,500	0	0	△ 29,351,526,500	91.7	100.0	△ 6.0
歳入合計	1,752,783,203,424	1,732,866,894,444	1,691,583,775,268	2,702,647,658	38,580,471,518	△ 61,199,428,156	96.5	97.6	△ 3.7

(2) 財源別

ア 自主財源

県税

その他…地方消費税清算金、分担金及び負担金、
使用料及び手数料、財産収入、寄附金、
繰入金、繰越金、諸収入

・8,859億6,439万168円

・構成比 52.4%

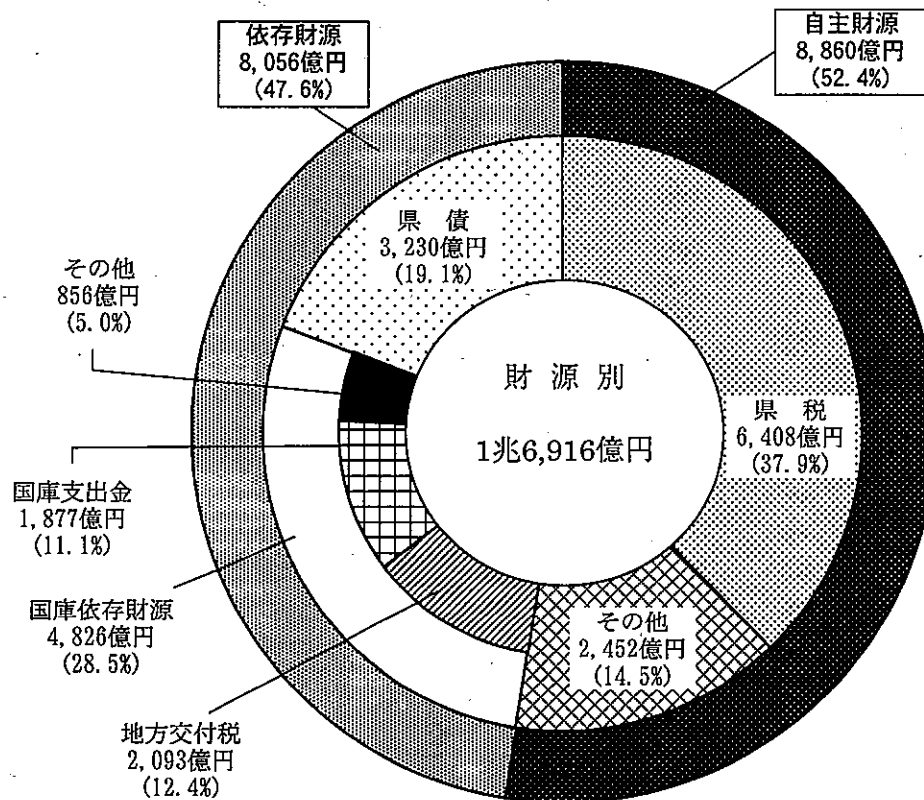
イ 依存財源

国庫依存財源…地方譲与税、地方特例交付金、
地方交付税、交通安全対策特別交付金、
国庫支出金

県債

・8,056億1,938万5,100円

・構成比 47.6%



(注) 億円未満四捨五入

○ 歳 入(財源別)

財 源 別	平 成 22 年 度		平 成 21 年 度		比 較 増 減	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
自 主 財 源	885,964,390,168	52.4	933,890,396,239	53.1	△ 47,926,006,071	△ 5.1
県 税	640,789,562,482	37.9	674,395,306,205	38.4	△ 33,605,743,723	△ 5.0
そ の 他	245,174,827,686	14.5	259,495,090,034	14.7	△ 14,320,262,348	△ 5.5
依 存 財 源	805,619,385,100	47.6	823,380,622,994	46.9	△ 17,761,237,894	△ 2.2
国 庫 依 存 財 源	482,574,876,600	28.5	479,682,657,994	27.3	2,892,218,606	0.6
県 債	323,044,508,500	19.1	343,697,965,000	19.6	△ 20,653,456,500	△ 6.0
合 計	1,691,583,775,268	100.0	1,757,271,019,233	100.0	△ 65,687,243,965	△ 3.7

3 歳 出

(1) 款 別

ア 予算現額	1兆7,527億8,320万3,424円
イ 支出済額	1兆6,818億310万1,770円
ウ 予算現額に対する 支出済額の割合	96.0%
エ 支出済額の対 前年度増減率	3.8%減(664億8,623万9,993円減)

* 平成21年度支出済額 1兆7,482億8,934万1,763円

オ 翌年度繰越額 471億1,651万9,180円

* 繰越件数 168件

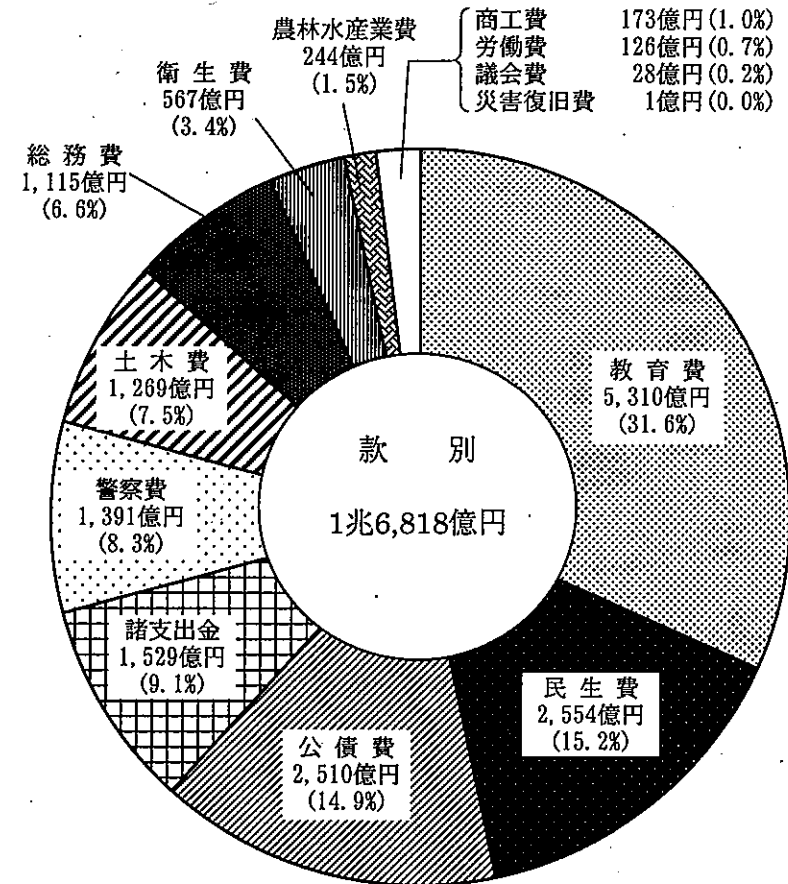
継続費通次繰越	5件
繰越明許費	100件
事故繰越し	63件

カ 不用額 238億6,358万2,474円

(参考) 県民1人当たりの歳出額 約23万6,000円

- ・教育費 約7万4,000円
- ・民生費 約3万6,000円
- ・公債費 約3万5,000円
- ・諸支出金 約2万1,000円
- ・警察費 約1万9,000円

(注)平成23年3月31日現在の埼玉県住民基本台帳人口(7,140,929人)を基に算出



(注) 億円未満四捨五入

○ 歳 出(款別)

款	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額				不 用 額 G (A-B-F)	予算現額 に対する 支出済額 の割合 H(B/A)	支出済 額の対 前年度 増減率 I
			継続費 通次繰越 C	繰越明許費 D	事故繰越し E	計 F (C+D+E)			
	円	円	円	円	円	円	円	%	%
① 議 会 費	2,879,932,000	2,819,899,328	0	0	0	0	60,032,672	97.9	△ 1.4
② 総 務 費	115,820,977,596	111,519,402,771	603,625,906	379,196,000	64,219,560	1,047,041,466	3,254,533,359	96.3	△ 2.7
③ 民 生 費	263,248,865,576	255,356,177,543	0	2,068,776,000	101,050,585	2,169,826,585	5,722,861,448	97.0	△ 3.5
④ 衛 生 費	63,693,577,000	56,707,211,824	0	265,354,000	23,053,500	288,407,500	6,697,957,676	89.0	△ 7.9
⑤ 労 働 費	13,555,169,000	12,648,900,104	0	0	0	0	906,268,896	93.3	△ 29.9
⑥ 農林水産業費	26,953,820,947	24,438,748,494	0	1,528,247,967	438,753,450	1,967,001,417	548,071,036	90.7	△ 10.6
⑦ 商 工 費	17,978,026,000	17,296,068,817	180,303,720	0	92,779,650	273,083,370	408,873,813	96.2	△ 2.9
⑧ 土 木 費	168,306,512,563	126,881,688,608	0	37,358,612,440	2,958,238,961	40,316,851,401	1,107,972,554	75.4	△ 26.9
⑨ 警 察 費	140,683,171,000	139,141,440,670	7,561,000	171,843,000	263,978,050	443,382,050	1,098,348,280	98.9	△ 2.9
⑩ 教 育 費	534,730,638,000	530,999,810,429	0	578,951,000	16,904,391	595,855,391	3,134,972,180	99.3	△ 0.3
⑪ 災 害 復 旧 費	92,623,355	67,641,390	0	15,070,000	0	15,070,000	9,911,965	73.0	- 10.2
⑫ 公 債 費	251,129,301,000	250,978,030,032	0	0	0	0	151,270,968	99.9	3.2
⑬ 諸 支 出 金	153,499,804,000	152,948,081,760	0	0	0	0	551,722,240	99.6	2.9
⑭ 予 備 費	210,785,387	0	0	0	0	0	210,785,387	0.0	0.0
歳 出 合 計	1,752,783,203,424	1,681,803,101,770	791,490,626	42,366,050,407	3,958,978,147	47,116,519,180	23,863,582,474	96.0	△ 3.8

(2) 性質別

ア 義務的経費(人件費、扶助費、公債費)

その支出が義務づけられ、任意に節減できない経費

- ・ 9,304億8,570万5千円
- ・ 構成比 55.3%

イ 投資的経費(補助事業、単独事業)

施設の整備など資本形成に向けられる経費

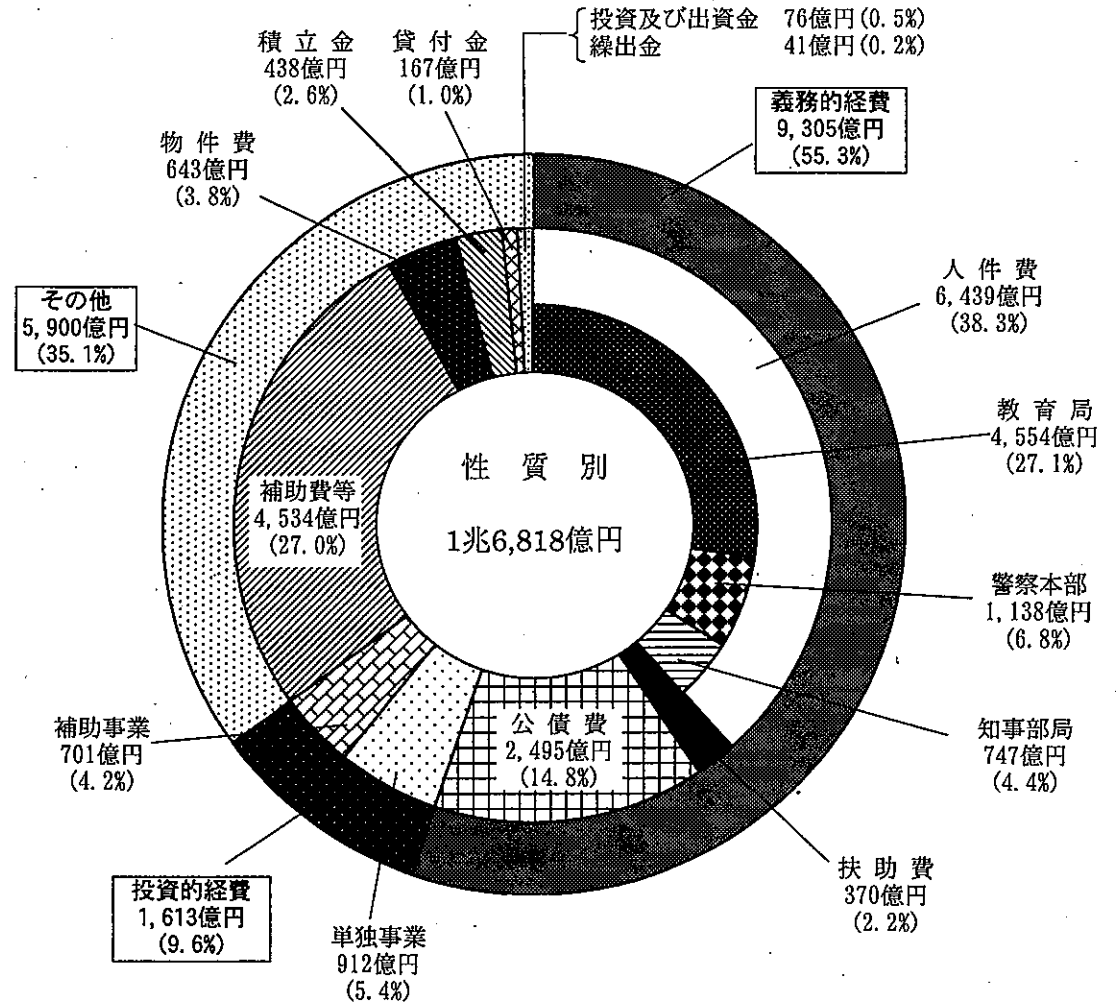
補助事業…国から負担金、補助金を受けて実施

単独事業…国からの補助を受けずに県が独自で実施

- ・ 1,613億2,979万5千円
- ・ 構成比 9.6%

ウ その他

- ・ 5,899億8,760万2千円
- ・ 構成比 35.1%



(注) 億円未満四捨五入

○ 歳 出(性質別)

区 分		平成 22 年 度		平成 21 年 度		比 較 増 減			
		支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率		
義 務 的 経 費	人 件 費	643,922,959千円	38.3%	650,805,118千円	37.2%	△ 6,882,159千円	△ 1.1%		
	扶 助 費	37,048,037	2.2	33,503,393	1.9	3,544,644	10.6		
	公 債 費	249,514,709	14.8	241,661,261	13.8	7,853,448	3.2		
	計	930,485,705	55.3	925,969,772	52.9	4,515,933	0.5		
投 資 的 経 費	補 助 事 業	一 般	70,048,455	4.2	88,972,373	5.1	△ 18,923,918	△ 21.3	
		災 害	58,279	0.0	52,923	0.0	5,356	10.1	
		小 計	70,106,734	4.2	89,025,296	5.1	△ 18,918,562	△ 21.3	
	単 独 事 業	一 般	91,213,699	5.4	99,347,207	5.7	△ 8,133,508	△ 8.2	
		災 害	9,362	0.0	8,464	0.0	898	10.6	
		小 計	91,223,061	5.4	99,355,671	5.7	△ 8,132,610	△ 8.2	
	計	161,329,795	9.6	188,380,967	10.8	△ 27,051,172	△ 14.4		
	そ の 他	物 件 費	64,315,855	3.8	65,842,538	3.8	△ 1,526,683	△ 2.3	
		補 助 費 等		453,447,012	27.0	438,200,682	25.1	15,246,330	3.5
			(うち県税交付金)	(153,974,099)	(9.2)	(177,350,923)	(10.1)	(△ 23,376,824)	(△ 13.2)
積 立 金		43,770,236	2.6	84,228,638	4.8	△ 40,458,402	△ 48.0		
投資及び出資金		7,610,902	0.5	6,869,698	0.4	741,204	10.8		
貸 付 金		16,696,094	1.0	24,492,500	1.4	△ 7,796,406	△ 31.8		
繰 出 金		4,147,503	0.2	14,304,547	0.8	△ 10,157,044	△ 71.0		
計		589,987,602	35.1	633,938,603	36.3	△ 43,951,001	△ 6.9		
合 計	1,681,803,102	100.0	1,748,289,342	100.0	△ 66,486,240	△ 3.8			

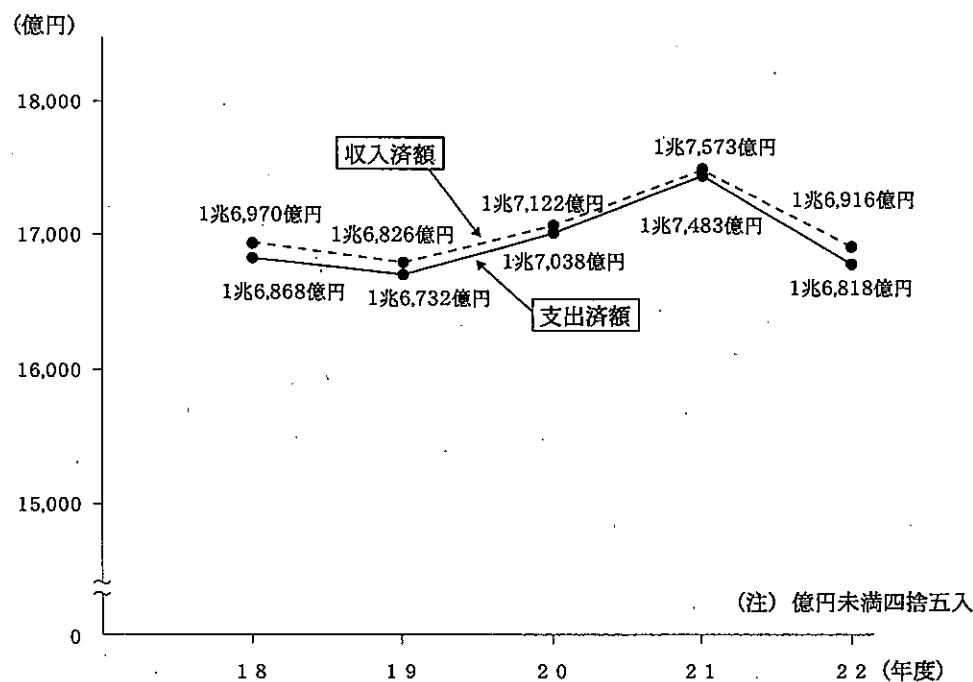
4 決算規模の推移

(1) 収入済額及び支出済額等

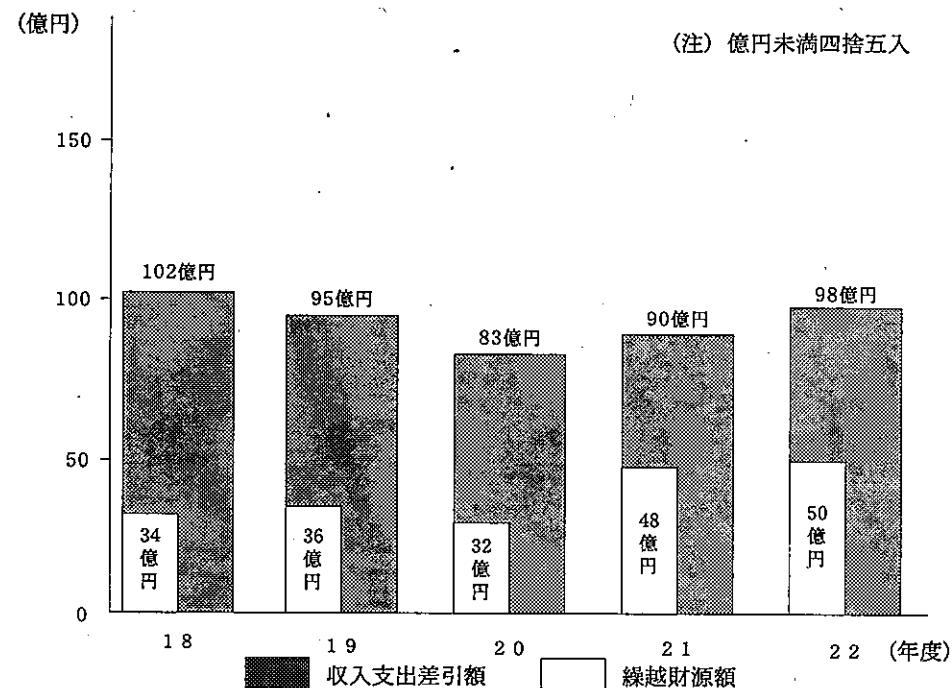
平成18年度から平成22年度までの5か年間の収入済額及び支出済額等は次のとおりである。

年 度	収 入 済 額		支 出 済 額		収入支出差引額	繰越財源額
	金 額	増減率	金 額	増減率		
平成18年度	1,696,978,439,383 円	3.8 %	1,686,760,367,622 円	3.9 %	10,218,071,761 円	3,399,334,655 円
平成19年度	1,682,629,034,012	△ 0.8	1,673,162,286,609	△ 0.8	9,466,747,403	3,569,127,338
平成20年度	1,712,174,050,038	1.8	1,703,836,633,013	1.8	8,337,417,025	3,188,225,726
平成21年度	1,757,271,019,233	2.6	1,748,289,341,763	2.6	8,981,677,470	4,789,466,578
平成22年度	1,691,583,775,268	△ 3.7	1,681,803,101,770	△ 3.8	9,780,673,498	4,952,692,063

収入済額及び支出済額の推移



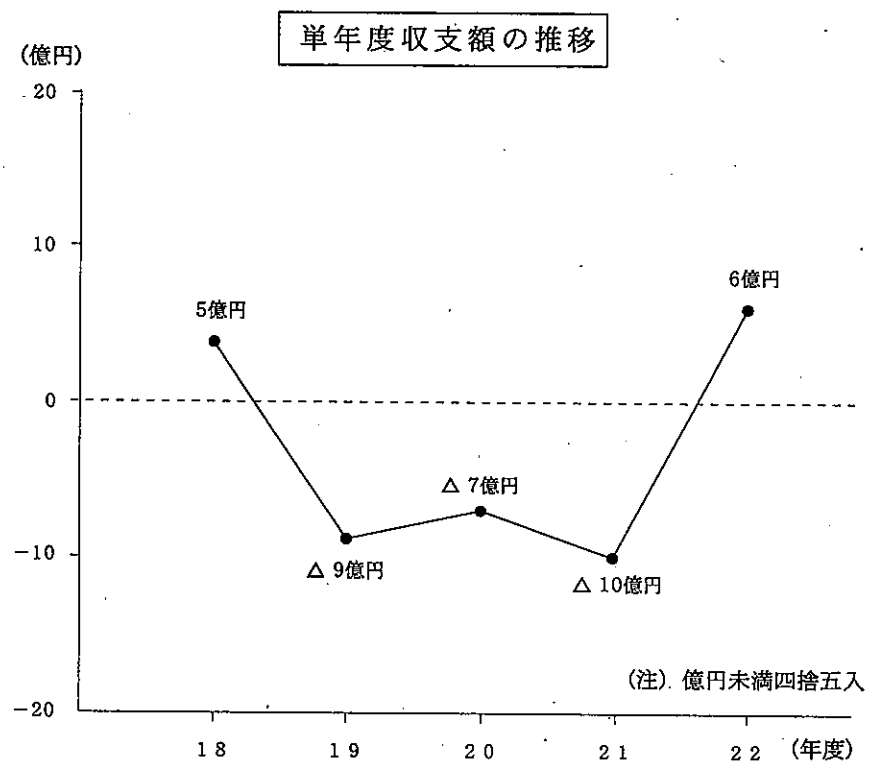
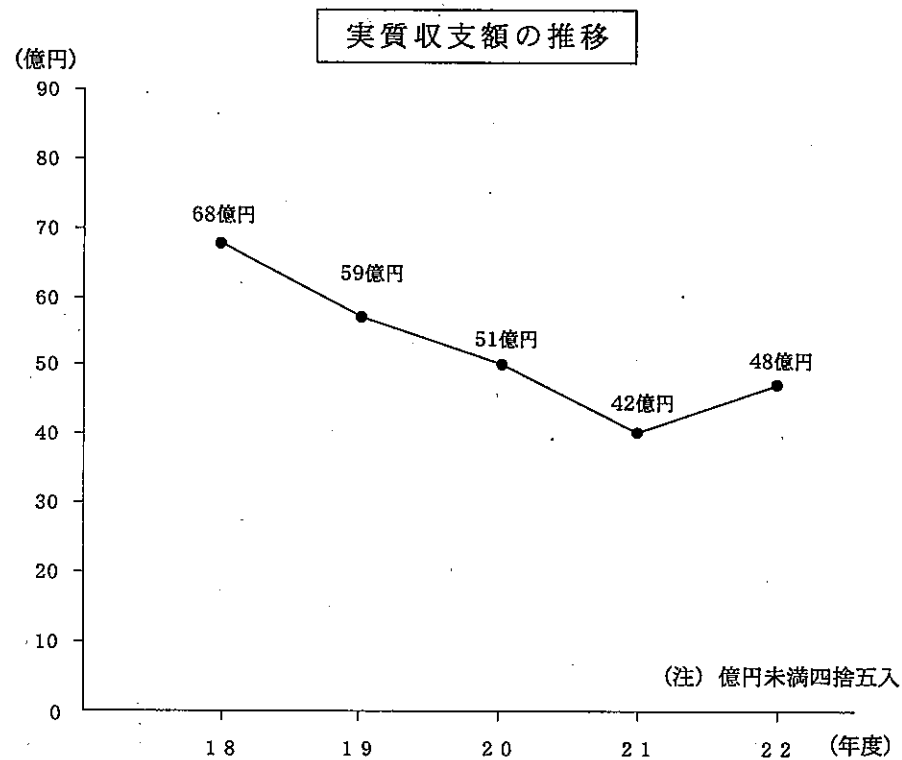
収入支出差引額及び繰越財源額の推移



(2) 実質収支額及び単年度収支額

平成18年度から平成22年度までの5か年間の実質収支額及び単年度収支額は次のとおりである。

年 度	実 質 収 支 額	単 年 度 収 支 額
平成18年度	6,818,737,106 円	462,602,556 円
平成19年度	5,897,620,065	△ 921,117,041
平成20年度	5,149,191,299	△ 748,428,766
平成21年度	4,192,210,892	△ 956,980,407
平成22年度	4,827,981,435	635,770,543



(3) 財 源 別

平成18年度から平成22年度までの5か年間の財源別決算額の状況は次のとおりである。

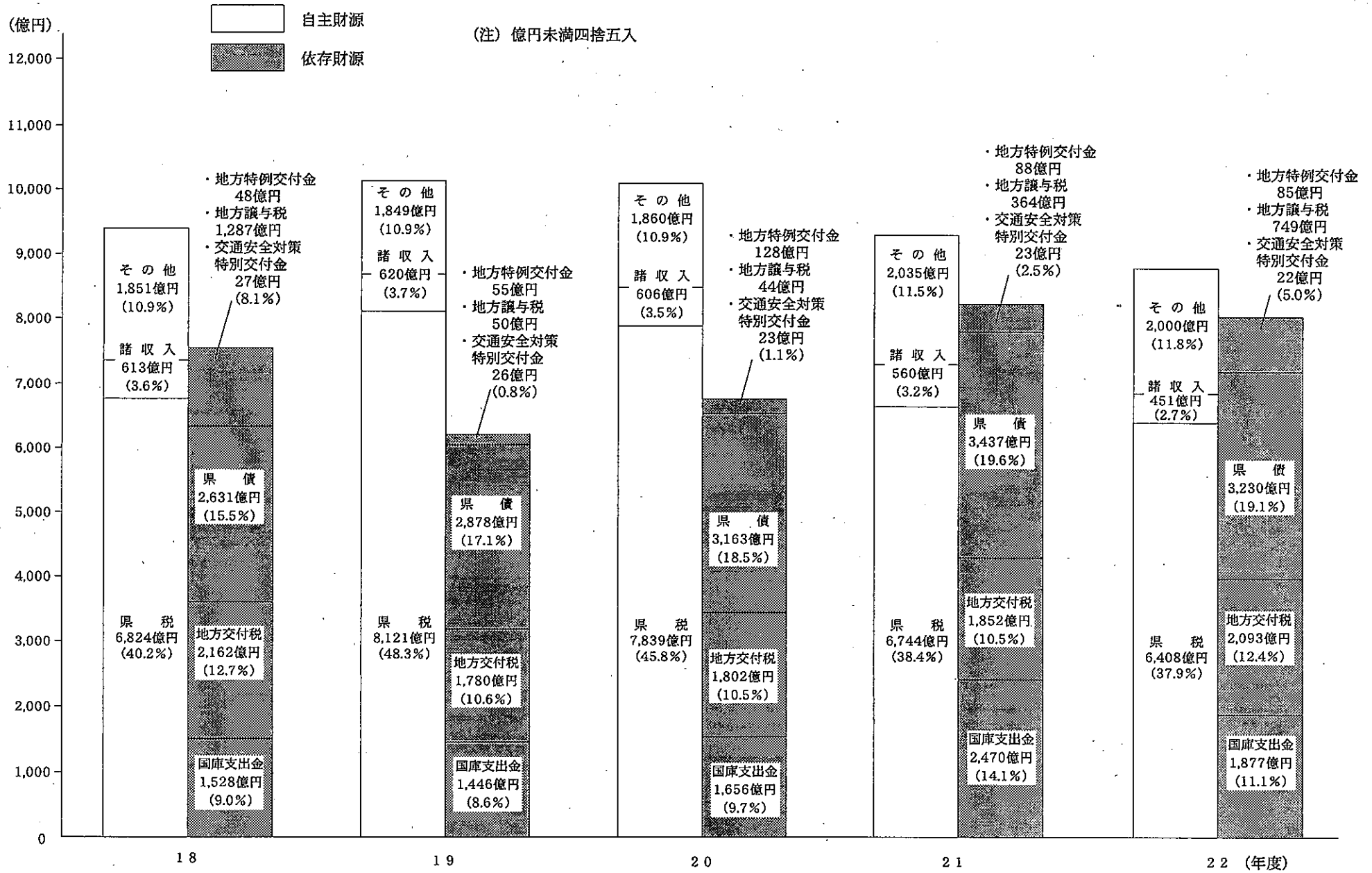
(自主財源)

年 度	県 税			そ の 他			計		
	収 入 済 額	構 成 比	増 減 率	収 入 済 額	構 成 比	増 減 率	収 入 済 額	構 成 比	増 減 率
平成18年度	682,400,591,208円	40.2%	8.6%	246,398,491,915円	14.5%	3.9%	928,799,083,123円	54.7%	7.3%
平成19年度	812,131,476,456	48.3	19.0	246,970,325,044	14.6	0.2	1,059,101,801,500	62.9	14.0
平成20年度	783,863,059,604	45.8	△ 3.5	246,613,963,071	14.4	△ 0.1	1,030,477,022,675	60.2	△ 2.7
平成21年度	674,395,306,205	38.4	△ 14.0	259,495,090,034	14.7	5.2	933,890,396,239	53.1	△ 9.4
平成22年度	640,789,562,482	37.9	△ 5.0	245,174,827,686	14.5	△ 5.5	885,964,390,168	52.4	△ 5.1

(依存財源)

年 度	国 庫 依 存 財 源			県 債			計		
	収 入 済 額	構 成 比	増 減 率	収 入 済 額	構 成 比	増 減 率	収 入 済 額	構 成 比	増 減 率
平成18年度	505,072,356,260円	29.8%	△ 1.6%	263,107,000,000円	15.5%	2.7%	768,179,356,260円	45.3%	△ 0.2%
平成19年度	335,718,232,512	20.0	△ 33.5	287,809,000,000	17.1	9.4	623,527,232,512	37.1	△ 18.8
平成20年度	365,373,027,363	21.3	8.8	316,324,000,000	18.5	9.9	681,697,027,363	39.8	9.3
平成21年度	479,682,657,994	27.3	31.3	343,697,965,000	19.6	8.7	823,380,622,994	46.9	20.8
平成22年度	482,574,876,600	28.5	0.6	323,044,508,500	19.1	△ 6.0	805,619,385,100	47.6	△ 2.2

○ 自主財源と依存財源の推移



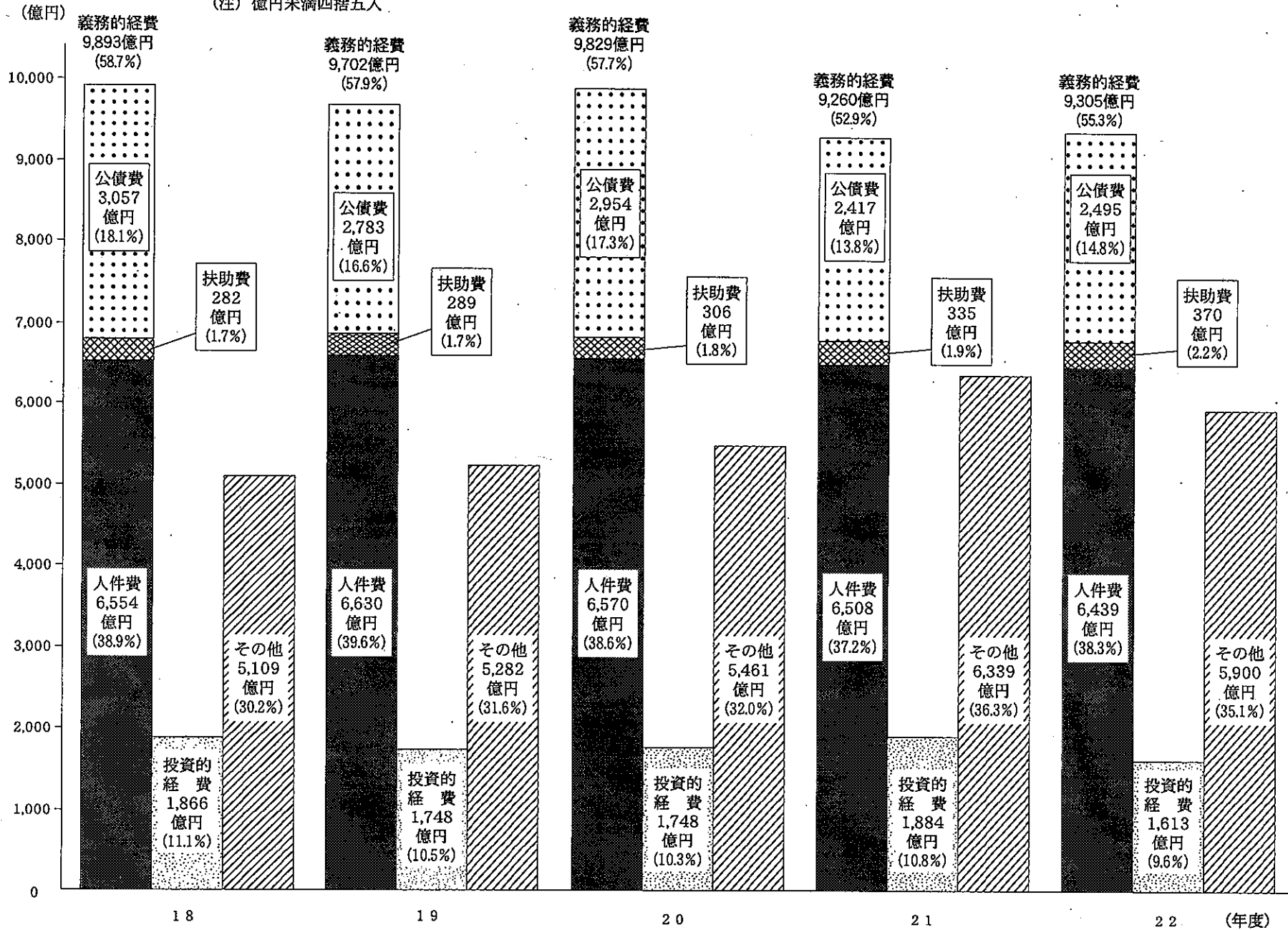
(4) 性質別

平成18年度から平成22年度までの5か年間の性質別決算額の状況は次のとおりである。

性質別	平成18年度			平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成22年度			
	支出済額	構成比	増減率	支出済額	構成比	増減率	支出済額	構成比	増減率	支出済額	構成比	増減率	支出済額	構成比	増減率	
	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%	
義務的経費	人件費	655,428,176	38.9	1.4	662,971,224	39.6	1.2	656,956,451	38.6	△0.9	650,805,118	37.2	△0.9	643,922,959	38.3	△1.1
	扶助費	28,158,656	1.7	△6.9	28,898,081	1.7	2.6	30,565,413	1.8	5.8	33,503,393	1.9	9.6	37,048,037	2.2	10.6
	公債費	305,672,616	18.1	11.4	278,301,128	16.6	△9.0	295,413,904	17.3	6.1	241,661,261	13.8	△18.2	249,514,709	14.8	3.2
	計	989,259,448	58.7	4.0	970,170,433	57.9	△1.9	982,935,768	57.7	1.3	925,969,772	52.9	△5.8	930,485,705	55.3	0.5
投資的経費	補助事業															
	一般	94,232,072	5.6	△3.5	84,079,054	5.0	△10.8	74,446,069	4.4	△11.5	88,972,373	5.1	19.5	70,048,455	4.2	△21.3
	災害	294,873	0.0	△54.7	998,816	0.1	238.7	588,704	0.0	△41.1	52,923	0.0	△91.0	58,279	0.0	10.1
小計	94,526,945	5.6	△3.9	85,077,870	5.1	△10.0	75,034,773	4.4	△11.8	89,025,296	5.1	18.6	70,106,734	4.2	△21.3	
単独事業	一般	92,073,003	5.5	5.8	89,712,081	5.4	△2.6	99,797,838	5.9	11.2	99,347,207	5.7	△0.5	91,213,699	5.4	△8.2
	災害	6,882	0.0	120.6	8,916	0.0	29.6	6,447	0.0	△27.7	8,464	0.0	31.3	9,362	0.0	10.6
	小計	92,079,885	5.5	5.8	89,720,997	5.4	△2.6	99,804,285	5.9	11.2	99,355,671	5.7	△0.4	91,223,061	5.4	△8.2
計	186,606,830	11.1	0.7	174,798,867	10.5	△6.3	174,839,058	10.3	0.0	188,380,967	10.8	7.7	161,329,795	9.6	△14.4	
その他の	物件費	62,535,165	3.7	△4.2	61,571,096	3.7	△1.5	60,517,404	3.5	△1.7	65,842,538	3.8	8.8	64,315,855	3.8	△2.3
	補助費等	388,682,373	23.0	5.8	411,342,191	24.6	5.8	407,903,641	23.9	△0.8	438,200,682	25.1	7.4	453,447,012	27.0	3.5
	うち県税交付金	(174,611,551)	(10.4)	(3.9)	(178,220,541)	(10.7)	(2.1)	(169,987,726)	(10.0)	(△4.6)	(177,350,923)	(10.1)	(4.3)	(153,974,099)	(9.2)	(△13.2)
	積立金	4,939,465	0.3	347.3	2,590,112	0.2	△47.6	29,568,524	1.7	1,041.6	84,228,638	4.8	184.9	43,770,236	2.6	△48.0
	投資及び出資金	8,898,937	0.5	4.1	8,715,419	0.5	△2.1	7,720,759	0.5	△11.4	6,869,698	0.4	△11.0	7,610,902	0.5	10.8
	貸付金	29,200,997	1.7	△1.8	28,616,566	1.7	△2.0	25,792,342	1.5	△9.9	24,492,500	1.4	△5.0	16,696,094	1.0	△31.8
	繰出金	16,637,153	1.0	13.4	15,357,603	0.9	△7.7	14,559,137	0.9	△5.2	14,304,547	0.8	△1.7	4,147,503	0.2	△71.0
計	510,894,090	30.2	5.0	528,192,987	31.6	3.4	546,061,807	32.0	3.4	633,938,603	36.3	16.1	589,987,602	35.1	△6.9	
合計	1,686,760,368	100.0	3.9	1,673,162,287	100.0	△0.8	1,703,836,633	100.0	1.8	1,748,289,342	100.0	2.6	1,681,803,102	100.0	△3.8	

○ 性質別決算額の推移

(注) 億円未満四捨五入



第2 特別会計

1 収支状況

会 計	予算現額 A	歳入総額 B	歳出総額 C	歳入歳出 差引額 D (B-C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 E	実質収支額 F (D-E)	前年度 実質収支額 G	単年度収支額 H (F-G)
	円	円	円	円	円	円	円	円
① 埼玉県公債費特別会計	372,768,895,000	372,768,891,215	372,768,891,215	0	0	0	0	0
② 埼玉県証紙特別会計	24,485,292,000	23,128,382,183	21,810,463,455	1,317,918,728	0	1,317,918,728	1,329,027,923	△ 11,109,195
③ 埼玉県市町村振興事業特別会計	13,225,778,000	12,996,091,850	12,950,891,850	45,200,000	32,700,000	12,500,000	0	12,500,000
④ 埼玉県災害救助事業特別会計	365,325,000	22,478,969	22,478,969	0	0	0	0	0
⑤ 埼玉県母子寡婦福祉資金特別会計	564,516,000	606,206,097	533,504,357	72,701,740	0	72,701,740	237,062,506	△ 164,360,766
⑥ 埼玉県小規模企業者等 設備導入資金特別会計	985,972,000	1,049,781,927	873,277,281	176,504,646	0	176,504,646	223,152,946	△ 46,648,300
⑦ 埼玉県農業改良資金特別会計	170,164,000	170,395,334	52,545,090	117,850,244	0	117,850,244	55,890,112	61,960,132
⑧ 埼玉県林業・木材産業 改善資金特別会計	39,425,000	66,740,378	5,579,500	61,160,878	0	61,160,878	45,928,752	15,232,126
⑨ 本多静六博士育英事業特別会計	56,275,000	54,601,575	53,782,570	819,005	0	819,005	1,265,804	△ 446,799
⑩ 埼玉県用地事業特別会計	1,989,694,000	1,986,774,209	1,986,388,911	385,298	0	385,298	431,088	△ 45,790
⑪ 埼玉県県営住宅事業特別会計	18,989,639,061	17,606,655,936	16,157,431,692	1,449,224,244	1,186,841,300	262,382,944	613,830,561	△ 351,447,617
⑫ 埼玉県高等学校等奨学 事業特別会計	745,062,000	749,786,997	736,119,499	13,667,498	0	13,667,498	10,299,101	3,368,397
⑬ 埼玉県公営競技事業特別会計	36,746,508,000	34,229,960,329	28,984,509,498	5,245,450,831	0	5,245,450,831	4,873,544,292	371,906,539
合 計	471,132,545,061	465,436,746,999	456,935,863,887	8,500,883,112	1,219,541,300	7,281,341,812	7,390,433,085	△ 109,091,273

2 歳 入

会 計	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E (B-C-D)	予算現額と 収入済額 との比較 F (C-A)	予算現額に 対する収入 済額の割合 G (C/A)
	円	円	円	円	円	円	%
① 埼玉県公債費特別会計	372,768,895,000	372,768,891,215	372,768,891,215	0	0	△ 3,785	100.0
② 埼玉県証紙特別会計	24,485,292,000	23,128,382,183	23,128,382,183	0	0	△ 1,356,909,817	94.5
③ 埼玉縣市町村振興事業特別会計	13,225,778,000	12,996,091,850	12,996,091,850	0	0	△ 229,686,150	98.3
④ 埼玉県災害救助事業特別会計	365,325,000	22,478,969	22,478,969	0	0	△ 342,846,031	6.2
⑤ 埼玉県母子寡婦福祉資金特別会計	564,516,000	850,201,965	606,206,097	2,499,290	241,496,578	41,690,097	107.4
⑥ 埼玉県小規模企業者等 設備導入資金特別会計	985,972,000	1,163,839,707	1,049,781,927	0	114,057,780	63,809,927	106.5
⑦ 埼玉県農業改良資金特別会計	170,164,000	196,956,125	170,395,334	0	26,560,791	231,334	100.1
⑧ 埼玉県林業・木材産業 改善資金特別会計	39,425,000	71,572,115	66,740,378	0	4,831,737	27,315,378	169.3
⑨ 本多静六博士育英事業特別会計	56,275,000	56,234,248	54,601,575	0	1,632,673	△ 1,673,425	97.0
⑩ 埼玉県用地事業特別会計	1,989,694,000	1,986,774,209	1,986,774,209	0	0	△ 2,919,791	99.9
⑪ 埼玉県県営住宅事業特別会計	18,989,639,061	17,845,779,845	17,606,655,936	26,353,522	212,770,387	△ 1,382,983,125	92.7
⑫ 埼玉県高等学校等奨学金事業 特 別 会 計	745,062,000	776,231,997	749,786,997	0	26,445,000	4,724,997	100.6
⑬ 埼玉県公営競技事業特別会計	36,746,508,000	34,229,960,329	34,229,960,329	0	0	△ 2,516,547,671	93.2
合 計	471,132,545,061	466,093,394,757	465,436,746,999	28,852,812	627,794,946	△ 5,695,798,062	98.8

3 歳 出

会 計	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額				不用額 G(A-B-F)	予算現額に 対する支出 済額の割合 H(B/A)
			継続費 繰越 C	繰越 明許費 D	事故繰越 し E	計 F(C+D+E)		
① 埼玉県公債費特別会計	372,768,895,000	372,768,891,215	0	0	0	0	3,785	100.0
② 埼玉県証紙特別会計	24,485,292,000	21,810,463,455	0	0	0	0	2,674,828,545	89.1
③ 埼玉縣市町村振興事業特別会計	13,225,778,000	12,950,891,850	0	0	32,700,000	32,700,000	242,186,150	97.9
④ 埼玉県災害救助事業特別会計	365,325,000	22,478,969	0	0	0	0	342,846,031	6.2
⑤ 埼玉県母子寡婦福祉資金特別会計	564,516,000	533,504,357	0	0	0	0	31,011,643	94.5
⑥ 埼玉県小規模企業者等 設備導入資金特別会計	985,972,000	873,277,281	0	0	0	0	112,694,719	88.6
⑦ 埼玉県農業改良資金特別会計	170,164,000	52,545,090	0	0	0	0	117,618,910	30.9
⑧ 埼玉県林業・木材産業 改善資金特別会計	39,425,000	5,579,500	0	0	0	0	33,845,500	14.2
⑨ 本多静六博士育英事業特別会計	56,275,000	53,782,570	0	0	0	0	2,492,430	95.6
⑩ 埼玉県用地事業特別会計	1,989,694,000	1,986,388,911	0	0	0	0	3,305,089	99.8
⑪ 埼玉県県営住宅事業特別会計	18,989,639,061	16,157,431,692	1,932,029,800	583,614,500	0	2,515,644,300	316,563,069	85.1
⑫ 埼玉県高等学校等奨学金事業 特別会計	745,062,000	736,119,499	0	0	0	0	8,942,501	98.8
⑬ 埼玉県公営競技事業特別会計	36,746,508,000	28,984,509,498	0	0	0	0	7,761,998,502	78.9
合 計	471,132,545,061	456,935,863,887	1,932,029,800	583,614,500	32,700,000	2,548,344,300	11,648,336,874	97.0

(参考)

1 県税収入の推移

(単位：億円)

年 度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
一般会計(歳入)	16,970	16,826	17,122	17,573	16,916
県 税 計	6,824	8,121	7,839	6,744	6,408
法人二税	2,296	2,269	2,073	1,164	1,105
その他	4,528	5,852	5,766	5,580	5,303

※ 法人二税は法人県民税と法人事業税

(注) 億円未満四捨五入

○平成22年度県税の状況 (注) 万円未満四捨五入

【決算額】

6,407億8,956万円

【前年度決算額との対比】

平成21年度決算額 6,743億9,531万円に対して、
336億 574万円、5.0%の減

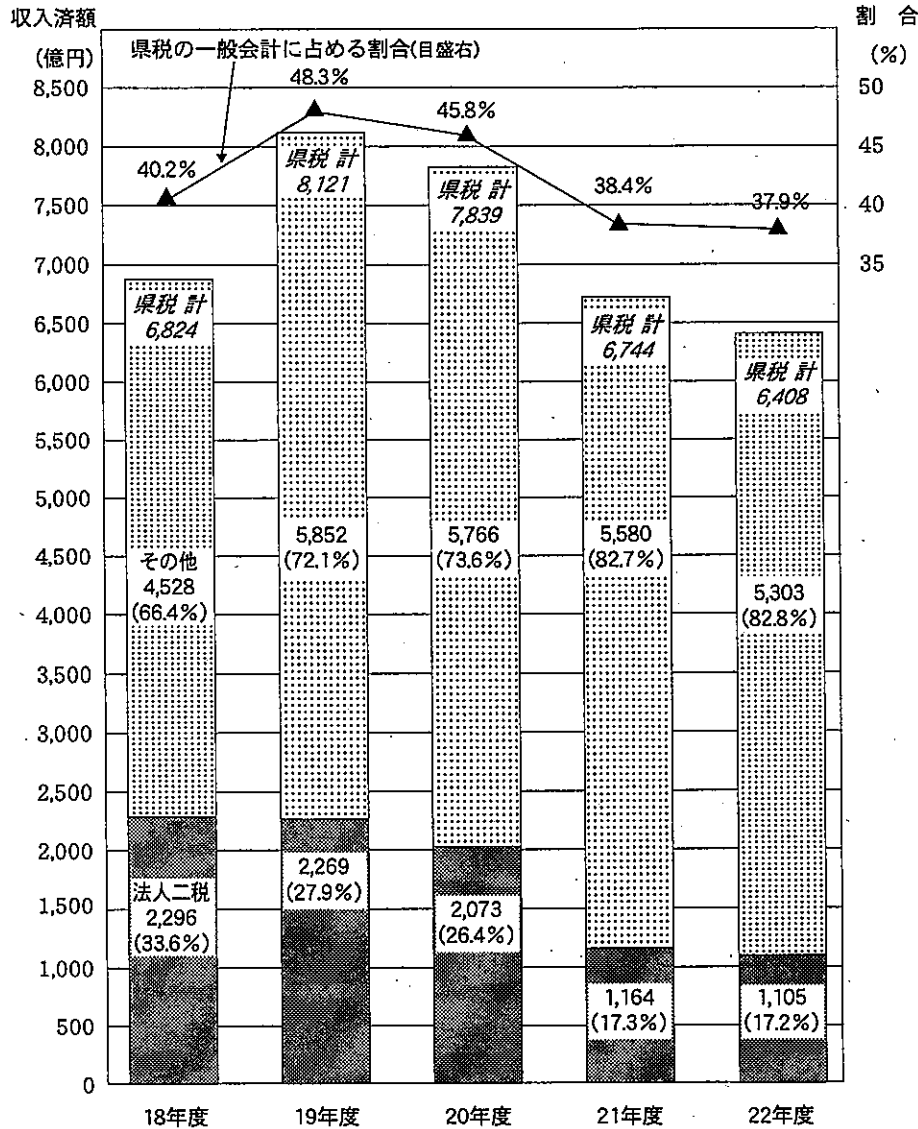
【予算額との対比】

平成22年度予算現額 6,374億円に対して、
33億8,956万円、0.5%の増

【特 徴】

個人所得の減少に伴い個人県民税が減収となった。また、電気機械器具製造業等において収益が増加したものの、地方法人特別税制度の影響が平年度化したことに伴い法人事業税が減収となったことなどから、県税全体で前年度を下回った。

また、一般会計に占める県税の割合は37.9%となり、平成21年度に比べ、0.5ポイントの下降となっている。



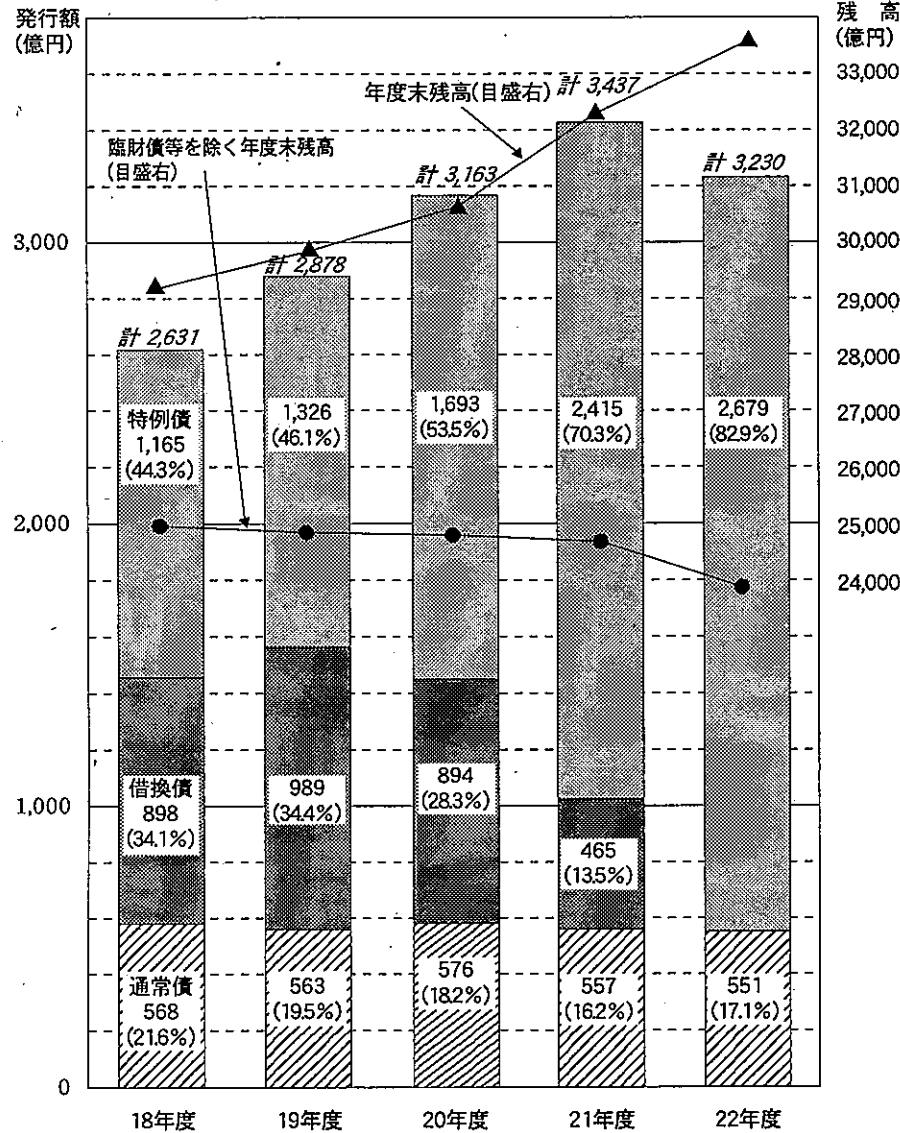
(注1) 棒グラフ中の()内は県税全体に占める割合

(注2) 億円未満四捨五入

(参考)

2 県債発行額及び年度末残高の推移

(単位：億円)



(注) 棒グラフ中の () 内は県債発行額に占める割合

年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
年度末残高	29,238	29,896	30,668	32,262	33,582
うち臨時債等を除く県債残高	24,927	24,869	24,650	24,618	23,975
県債発行額	2,631	2,878	3,163	3,437	3,230
うち特例債	1,165	1,326	1,693	2,415	2,679

○ 県債の状況

平成22年度の県債発行額は約3,230億円で、そのうち、臨時財政対策債を始めとした特例債が約2,679億円となっている。

また、平成22年度末の県債残高は約3兆3,582億円となっており、21年度末に比べ、約1,320億円の増加となったものの、臨時財政対策債等を除く県債残高は643億円の減少となっている。

特例債は元利償還金の多くが、後年度、交付税措置されることとなっているが、近年の県債残高増加の要因のひとつとなっている。

○ 県民1人当たりの県債残高

約47万円

(注) 平成23年3月31日現在の埼玉県住民基本台帳人口(7,140,929人)を基に算出

○ 主な特例債

【臨時財政対策債】

地方一般財源の不足(地方交付税の減額など)に対処するため発行される赤字地方債。(地方交付税として交付されてきた資金の一部を臨時財政対策債に振替)

【財源対策債】

地方財政対策における地方財源不足額を補てんするために発行される建設地方債。(事業費に対する起債可能な割合を引き上げることにより財源を確保)

【減収補てん債】

地方税収が標準税収入額を下回る場合に、その減収を補てんするために発行される地方債。

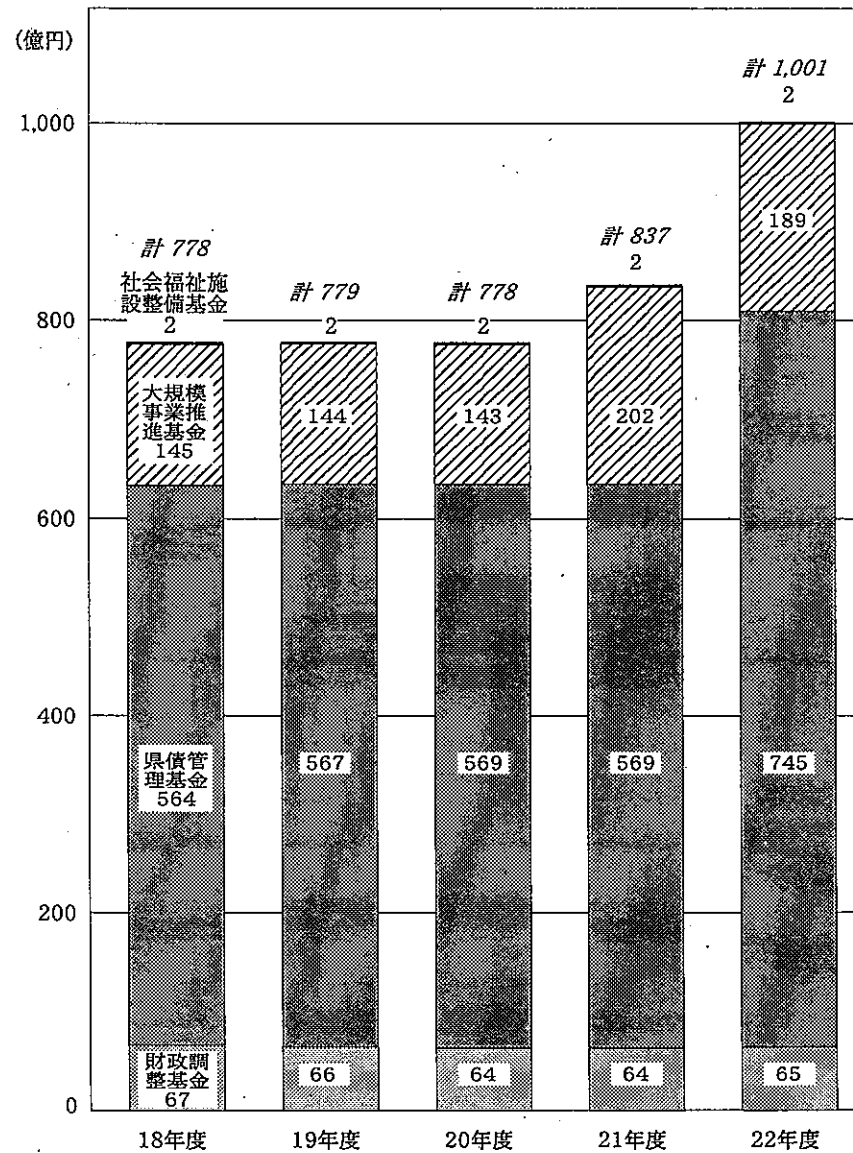
【行政改革推進債】

財政の健全化に取り組む団体について、行政改革の取り組みにより、将来の財政負担の軽減が見込まれる範囲内で発行される建設地方債。交付税措置なし。

(参考)

3 財源調整のための4基金の年度末残高の推移

(単位：億円)



年 度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
財 政 調 整 基 金	67	66	64	64	65
県 債 管 理 基 金	564	567	569	569	745
大規模事業推進基金	145	144	143	202	189
社会福祉施設整備基金	2	2	2	2	2

(注) 県債管理基金には満期一括償還に充てるための積立額は含んでいない。

○ 財源調整のための4基金

【財政調整基金】

地方財政法の規定に基づき、年度間における財源の調整を行い、県財政の健全な運営に役立てるため設置。

【県債管理基金】

県債の償還及び県債の適正な管理に必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営に役立てるため設置。

【大規模事業推進基金】

公共交通機関、公共施設、公用施設の大規模な事業の円滑な推進に要する経費の財源に充てるため設置。

【社会福祉施設整備基金】

社会福祉事業に関する施設を総合的かつ計画的に整備するために要する経費の財源に充てるため設置。